



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月2日  
上場取引所 東

上場会社名 NTN株式会社  
 コード番号 6472 URL <http://www.ntn.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 博司  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長 (氏名) 大橋 啓二 TEL 06-6443-5001  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月3日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	179,047	7.0	8,596	△21.2	6,735	△18.8	3,892	5.5
29年3月期第1四半期	167,260	△8.5	10,903	△22.5	8,290	△43.1	3,689	△62.3

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 12,241百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △19,428百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	7.33	—
29年3月期第1四半期	6.94	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	810,502	254,601	29.4
29年3月期	798,891	245,050	28.7

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 238,054百万円 29年3月期 229,243百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

30年3月期(予想)の第2四半期末配当の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円50銭  
 30年3月期(予想)の期末配当の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円50銭

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	345,000	5.6	15,000	△5.3	11,000	△4.6	3,000	△51.0	5.65
通期	700,000	2.4	36,000	1.1	28,000	△5.4	10,000	253.3	18.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	532,463,527株	29年3月期	532,463,527株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,394,120株	29年3月期	1,388,394株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	531,072,022株	29年3月期1Q	531,666,738株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(四半期連結損益計算書)	P. 6
(四半期連結包括利益計算書)	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(四半期連結貸借対照表関係)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(セグメント情報)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 10
3. 補足情報	P. 11
(1) 説明資料	P. 11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年6月30日)における日本経済は、個人消費の持ち直しに力強さが欠けているものの、雇用・所得環境の改善などから緩やかな回復基調が続きました。海外においては、米国経済は原油価格下落等の影響があるものの堅調に推移しました。欧州経済は、一部に弱い動きがみられるものの緩やかに回復しました。その他新興国の景気は持ち直しの動きが見られ、中国の景気は緩やかに減速しつつも底堅く推移しました。

このような環境のもと、当社グループは平成27年4月にスタートした3年間の中期経営計画「NTN100」において、来年3月に迎える創業100周年と次の100年の持続的成長のため、「あるべき姿」に向けた変革と礎づくりを目指し、経営資源(ひと・もの・かね)を重点分野に集中する「攻める経営」、規模に依存せず価値を追求する企業へと変革する「稼ぐ経営」、経営基盤と財務基盤を強化する「築く経営」の3つを基本方針とし、諸施策を推進しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、179,047百万円(前年同期比7.0%増)となりました。損益につきましては、営業利益は8,596百万円(前年同期比21.2%減)、経常利益は6,735百万円(前年同期比18.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,892百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

## ①日本

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向けで増加しました。産業機械市場向けは建設機械向けなどで増加し、自動車市場向けも客先需要の拡大などにより増加しました。この結果、売上高は82,428百万円(前年同期比7.4%増)となりましたが、セグメント利益は固定費の増加などにより1,704百万円(前年同期比11.7%減)となりました。

## ②米州

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向けで増加しました。産業機械市場向けは建設機械向けなどで増加しましたが、自動車市場向けは客先需要の低減などにより減少しました。全体としては、売上高は50,470百万円(前年同期比7.2%増)となり、セグメント利益は比例費の削減などにより2,146百万円(前年同期比19.4%増)となりました。

## ③欧州

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向けで増加しました。産業機械市場向けは前年同期並みとなり、自動車市場向けは客先需要の拡大などにより増加しました。この結果、売上高は45,681百万円(前年同期比2.9%増)となり、セグメント利益は販売増加の効果や為替の影響などにより877百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

## ④アジア他

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向けで増加しました。産業機械市場向けは建設機械向けや風力発電向けなどで増加し、自動車市場向けは客先需要の拡大などにより増加しました。この結果、売上高は37,175百万円(前年同期比12.7%増)となり、セグメント利益は販売増加の効果や比例費の削減などにより4,375百万円(前年同期比43.8%増)となりました。

事業形態別の業績につきましては、以下のとおりであります。

## ①補修市場向け

産業機械補修向けの増加や為替の影響などにより売上高は27,369百万円(前年同期比7.2%増)となりました。営業利益は前年同期並みの3,742百万円(前年同期比2.0%減)となりました。

## ②産業機械市場向け

建設機械向けなどの客先需要の拡大などにより売上高は27,989百万円(前年同期比19.3%増)となりました。営業利益は販売増加の効果などはありましたが、固定費の増加などにより573百万円(前年同期比12.3%減)となりました。

## ③自動車市場向け

客先需要の拡大や為替の影響などにより売上高は123,688百万円(前年同期比4.6%増)となりました。営業利益は生産会社の操業立上げなどの一時費用の増加などにより4,280百万円(前年同期比33.4%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産、負債及び純資産の状況)

流動資産は前連結会計年度末に比べ5,460百万円(1.3%)増加し、440,389百万円となりました。これは主に仕掛品の増加4,032百万円によります。固定資産は前連結会計年度末に比べ6,151百万円(1.7%)増加し、370,112百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加2,867百万円、投資有価証券の増加2,589百万円によります。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ11,611百万円(1.5%)増加し、810,502百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ10,782百万円(3.4%)減少し、304,245百万円となりました。これは主に短期借入金の減少13,839百万円、電子記録債務の増加5,179百万円によります。固定負債は前連結会計年度末に比べ12,842百万円(5.4%)増加し、251,654百万円となりました。これは主に長期借入金の増加12,046百万円によります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ2,060百万円(0.4%)増加し、555,900百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ9,551百万円(3.9%)増加し、254,601百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の増加5,467百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,906百万円によります。

## (キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は16,674百万円(前年同期比2,690百万円、13.9%の減少)となりました。主な内訳は減価償却費9,075百万円、仕入債務の増加額8,340百万円、税金等調整前四半期純利益6,735百万円の収入に対して、独占禁止法関連損失に係る未払債務の減少額7,621百万円の支出であります。

投資活動の結果使用した資金は10,339百万円(前年同期比114百万円、1.1%の減少)となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出8,730百万円、無形固定資産の取得による支出1,590百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は6,945百万円(前年同期比82百万円、1.2%の増加)となりました。主な内訳は長期借入金の返済による支出28,086百万円に対して、長期借入れによる収入21,824百万円であります。

これらの増減に換算差額の増加額490百万円を算入しました結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は79,164百万円となり、前連結会計年度末に比べ119百万円(0.2%)の減少となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	80,001	79,890
受取手形及び売掛金	136,847	138,595
電子記録債権	5,494	5,531
商品及び製品	97,405	99,752
仕掛品	43,629	47,661
原材料及び貯蔵品	30,446	32,233
繰延税金資産	8,405	8,210
短期貸付金	94	95
その他	33,480	29,311
貸倒引当金	△876	△892
流動資産合計	434,929	440,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	83,259	84,916
機械装置及び運搬具(純額)	144,301	145,712
その他(純額)	57,051	56,849
有形固定資産合計	284,611	287,478
無形固定資産	15,786	17,286
投資その他の資産		
投資有価証券	54,386	56,975
繰延税金資産	5,150	5,041
その他	4,264	3,577
貸倒引当金	△237	△247
投資その他の資産合計	63,563	65,347
固定資産合計	363,961	370,112
資産合計	798,891	810,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,261	63,941
電子記録債務	58,131	63,310
短期借入金	133,347	119,508
未払法人税等	3,057	3,106
役員賞与引当金	150	43
関係会社支援損失引当金	2,173	2,070
その他	58,905	52,265
流動負債合計	315,027	304,245
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	166,822	178,868
製品補償引当金	400	428
退職給付に係る負債	42,148	42,816
その他	9,441	9,540
固定負債合計	238,812	251,654
負債合計	553,840	555,900
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	54,346	54,346
資本剰余金	66,943	66,943
利益剰余金	114,158	115,392
自己株式	△807	△809
株主資本合計	234,641	235,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,507	15,413
為替換算調整勘定	△10,005	△4,538
退職給付に係る調整累計額	△8,899	△8,694
その他の包括利益累計額合計	△5,397	2,180
非支配株主持分	15,806	16,547
純資産合計	245,050	254,601
負債純資産合計	798,891	810,502

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	167,260	179,047
売上原価	133,526	146,070
売上総利益	33,734	32,977
販売費及び一般管理費	22,830	24,381
営業利益	10,903	8,596
営業外収益		
受取利息	108	145
受取配当金	450	613
持分法による投資利益	117	126
為替差益	—	606
デリバティブ評価益	1,887	—
その他	350	501
営業外収益合計	2,914	1,993
営業外費用		
支払利息	1,073	980
デリバティブ評価損	—	1,112
為替差損	3,692	—
その他	762	1,761
営業外費用合計	5,527	3,854
経常利益	8,290	6,735
特別損失		
投資有価証券評価損	315	—
固定資産売却損	135	—
特別損失合計	451	—
税金等調整前四半期純利益	7,839	6,735
法人税等	3,838	2,330
四半期純利益	4,001	4,404
非支配株主に帰属する四半期純利益	311	511
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,689	3,892



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	4,001	4,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,964	1,905
為替換算調整勘定	△21,637	5,585
退職給付に係る調整額	836	207
持分法適用会社に対する持分相当額	△664	138
その他の包括利益合計	△23,429	7,836
四半期包括利益	△19,428	12,241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△18,049	11,471
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,378	769

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,839	6,735
減価償却費	9,144	9,075
のれん償却額	12	—
関係会社支援損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△107
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△29
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△113	△107
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△28	28
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	492	523
独占禁止法関連損失に係る未払債務の増減額 (△は減少)	—	△7,621
独占禁止法関連支払額	—	7,575
受取利息及び受取配当金	△559	△759
支払利息	1,073	980
為替換算調整差額/為替差損益 (△は益)	2,583	△1,022
デリバティブ評価損益 (△は益)	△1,887	1,112
持分法による投資損益 (△は益)	△117	△126
固定資産売却損益 (△は益)	135	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	315	—
売上債権の増減額 (△は増加)	305	1,291
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,233	△4,554
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,555	8,340
その他	5,298	4,884
小計	22,821	26,218
利息及び配当金の受取額	801	1,156
利息の支払額	△1,146	△1,001
独占禁止法関連支払額	—	△7,575
法人税等の支払額	△3,112	△2,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,364	16,674
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△827	△6
定期預金の払戻による収入	108	—
有形固定資産の取得による支出	△9,438	△8,730
有形固定資産の売却による収入	357	—
無形固定資産の取得による支出	△711	△1,590
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	0	△0
その他	57	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,453	△10,339
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,956	2,087
長期借入れによる収入	7,247	21,824
長期借入金の返済による支出	△13,324	△28,086
配当金の支払額	△2,658	△2,658
リース債務の返済による支出	△80	△81
その他	△4	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,863	△6,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,408	490
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	638	△119
現金及び現金同等物の期首残高	67,310	79,284
現金及び現金同等物の四半期末残高	67,949	79,164

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 偶発債務等

(訴訟等)

(1) 当社は、平成24年6月、ベアリング(軸受)の国内取引に関して、独占禁止法違反の容疑で、当社元役員とともに東京地方検察庁より起訴され、平成25年3月には、公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令(7,231百万円)を受けました。これらの前提となる事実認定は、当社の認識とは異なりますので、同年4月、両命令を不服として審判請求を行い、同年9月に審判手続が開始されました。また、刑事裁判においては、平成27年2月に東京地方裁判所より宣告された有罪判決に対し控訴していましたが、平成28年3月に控訴を棄却する旨の控訴審判決が言い渡されました。当社及び当社元役員は本判決に不服があるため最高裁判所へ上告いたしました。

海外におきましては、平成29年6月、韓国の連結子会社は韓国市場における自動車用ベアリング(軸受)の一部取引に関して、韓国公正取引委員会より無罪として審査手続を完了した旨の通知を受領しました。一方、ブラジル等の連結子会社においては、当局の調査等を受けております。

(2) 当社並びに当社の米国及びカナダ等の連結子会社は、他の事業者と共同してベアリング(軸受)の販売価格の引上げを決定したとして、米国及びカナダにおいて複数の民事訴訟(クラスアクション)の提起を受けております。

(3) 当社を含む軸受メーカー4社は、英国競争審判所においてPeugeot S. A.及び同社のグループ会社計19社(以下、「原告等」)より損害賠償額4億3,770万ユーロ(暫定額)を連帯して支払うよう求める訴訟の提起を受けています。本訴訟は、平成26年3月19日付の欧州委員会決定の対象となった欧州競争法違反行為に関連して、原告等が損害を被ったとして提起されたものです。

(4) 当社グループは、上記と同様の訴訟等を今後提起される可能性があり、これらの請求に対して適切に対処してまいります。また、上記訴訟等の結果によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点ではその影響を合理的に見積ることは困難であり、当社グループの経営成績及び財政状態に与える影響は明らかではありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	48,055	46,212	43,538	29,453	167,260	—	167,260
セグメント間の内部売上高又は 振替高	28,719	874	837	3,531	33,962	(33,962)	—
計	76,774	47,087	44,376	32,985	201,223	(33,962)	167,260
セグメント利益(営業利益)	1,930	1,797	840	3,043	7,612	3,291	10,903

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米  
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等  
 アジア他: 中国、タイ、インド等

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	51,350	49,405	44,594	33,696	179,047	—	179,047
セグメント間の内部売上高又は 振替高	31,077	1,064	1,086	3,478	36,707	(36,707)	—
計	82,428	50,470	45,681	37,175	215,755	(36,707)	179,047
セグメント利益(営業利益)	1,704	2,146	877	4,375	9,104	(507)	8,596

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米  
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等  
 アジア他: 中国、タイ、インド等

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報  
(1) 説明資料

(単位：百万円)

		平成29年3月期					平成30年3月期	
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期	
連結経営成績 (下段：売上高比率)	売上高	167,260	159,564	171,513	184,990	683,328	179,047	
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	営業利益	10,903	4,937	8,988	10,792	35,622	8,596	
		6.5%	3.1%	5.2%	5.8%	5.2%	4.8%	
	経常利益	8,290	3,240	9,965	8,108	29,604	6,735	
	5.0%	2.0%	5.8%	4.4%	4.3%	3.8%		
特別損益	△ 451	315	△ 2,716	△ 11,862	△ 14,714	—		
	△0.3%	0.2%	△1.6%	△6.4%	△2.2%	—		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,689	2,436	3,587	△ 6,883	2,830	3,892		
	2.2%	1.5%	2.1%	△3.7%	0.4%	2.2%		
地域別売上高 (下段：売上高構成比率)	日本	46,166	46,589	49,387	49,323	191,466	49,167	
		27.6%	29.2%	28.8%	26.7%	28.0%	27.5%	
	米州	47,836	45,561	47,706	53,660	194,765	51,163	
		28.6%	28.6%	27.8%	29.0%	28.5%	28.6%	
	欧州	41,062	34,150	35,664	44,113	154,989	41,620	
	24.5%	21.4%	20.8%	23.8%	22.7%	23.2%		
アジア他	32,194	33,264	38,755	37,893	142,107	37,096		
	19.2%	20.8%	22.6%	20.5%	20.8%	20.7%		
合計	167,260	159,564	171,513	184,990	683,328	179,047		
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
所在地別売上高・営業利益	日本	売上高	76,774	77,811	81,943	84,305	320,834	82,428
		営業利益	1,930	△ 1,311	2,786	1,055	4,461	1,704
		営業利益率	2.5%	△1.7%	3.4%	1.3%	1.4%	2.1%
	米州	売上高	47,087	44,617	46,836	52,851	191,393	50,470
		営業利益	1,797	1,479	1,887	3,122	8,286	2,146
		営業利益率	3.8%	3.3%	4.0%	5.9%	4.3%	4.3%
	欧州	売上高	44,376	37,359	39,130	48,150	169,016	45,681
		営業利益	840	192	6	2,270	3,310	877
		営業利益率	1.9%	0.5%	0.0%	4.7%	2.0%	1.9%
	アジア他	売上高	32,985	33,189	38,831	37,296	142,302	37,175
		営業利益	3,043	3,060	4,479	3,940	14,522	4,375
		営業利益率	9.2%	9.2%	11.5%	10.6%	10.2%	11.8%
	消去	売上高	△ 33,962	△ 33,413	△ 35,227	△ 37,613	△ 140,218	△ 36,707
		営業利益	3,291	1,517	△ 170	403	5,041	△ 507
	合計	売上高	167,260	159,564	171,513	184,990	683,328	179,047
		営業利益	10,903	4,937	8,988	10,792	35,622	8,596
		営業利益率	6.5%	3.1%	5.2%	5.8%	5.2%	4.8%

(単位：百万円)

			平成29年3月期					平成30年3月期
			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期
事業形態別売上高・営業利益	補修	売上高	25,521	25,184	24,635	29,159	104,500	27,369
		営業利益	3,818	2,900	3,126	4,148	13,994	3,742
		営業利益率	15.0%	11.5%	12.7%	14.2%	13.4%	13.7%
	産業機械	売上高	23,464	22,645	24,596	27,905	98,611	27,989
		営業利益	653	△281	156	1,093	1,622	573
		営業利益率	2.8%	△1.2%	0.6%	3.9%	1.6%	2.1%
	自動車	売上高	118,274	111,734	122,281	127,926	480,216	123,688
		営業利益	6,431	2,318	5,705	5,550	20,005	4,280
		営業利益率	5.4%	2.1%	4.7%	4.3%	4.2%	3.5%
	合計	売上高	167,260	159,564	171,513	184,990	683,328	179,047
		営業利益	10,903	4,937	8,988	10,792	35,622	8,596
		営業利益率	6.5%	3.1%	5.2%	5.8%	5.2%	4.8%
設備投資・償却費	設備投資		8,558	9,820	7,605	9,414	35,398	7,133
	減価償却費	国内	3,205	3,313	3,205	3,443	13,167	3,254
		海外	5,939	5,630	5,938	5,953	23,461	5,821
	合計		9,144	8,943	9,143	9,396	36,629	9,075
研究開発費			4,557	4,551	4,647	5,438	19,196	4,621
研究開発費／売上高比率			2.7%	2.9%	2.7%	2.9%	2.8%	2.6%
棚卸資産			171,616	166,633	182,736	171,481	171,481	179,647
棚卸資産回転率			3.9回	3.8回	3.8回	4.3回	4.0回	4.0回
有利子負債	借入金		311,132	303,538	310,118	300,169	300,169	298,376
	社債		—	—	—	20,000	20,000	20,000
	合計		311,132	303,538	310,118	320,169	320,169	318,376
主要経営指標	総資産経常利益率		4.3%	1.7%	5.2%	4.1%	3.7%	3.3%
	総資産当期純利益率		1.9%	1.3%	1.9%	△3.5%	0.4%	1.9%
	自己資本当期純利益率		6.6%	4.6%	6.4%	△11.8%	1.2%	6.7%
	自己資本比率		28.1%	28.6%	30.1%	28.7%	28.7%	29.4%
	1株当たり純資産		398.02円	400.23円	446.90円	431.66円	431.66円	448.25円
	1株当たり当期純利益		6.94円	4.58円	6.75円	△12.96円	5.33円	7.33円
人員	国内(人)		8,442	8,437	8,460	8,420	8,420	8,604
	海外(人)		15,997	16,012	16,278	16,245	16,245	16,466
	合計(人)		24,439	24,449	24,738	24,665	24,665	25,070
為替レート	平均	ドル(円)	108.04	102.40	109.32	113.67	108.39	111.08
		ユーロ(円)	121.88	114.26	117.83	121.07	118.80	122.09
	期末	ドル(円)	102.91	101.12	116.55	111.85	111.85	112.13
		ユーロ(円)	114.39	113.36	122.25	119.48	119.48	128.28